

日タイは重要な パートナーとして、 グローバルな課題 解決に取り組む

——訪タイ・ミッションを派遣



鈴木 純

すずき じゅん

日タイ貿易経済委員長
帝人取締役シニア・ア
ドバイザー



鈴木善久

すずき よしひさ

審議員会副議長
日タイ貿易経済委員長
伊藤忠商事専務理事

タイは、製造業を中心に約6000社の日本企業が集積し、サプライチェーンの要となっている。昨今、大国間の競争激化、新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアによるウクライナ侵略など国際環境は変化しており、グローバル・サプライチェーン強靱化は重要性を増している。

そうした中、日タイ貿易経済委員会はタイへミッションを派遣し、合同会議の開催や政府要人への表敬訪問などを通じて、BCG経済モデル^(注)の実現に向けて産業構造の変革を推進するタイの経済発展戦略を確認するとともに、日タイ双方の経済発展に資する企業の事業展開の可能性を探った。

第24回日タイ合同貿易経済委員会 を開催 新たな産業協力の可能性を議論

3月16日、タイ商業・工業・金融合同常任委員会(JSSCIB)とともに、8年ぶりに開催した合同委員会において、日本側約40人、タイ側約60人が、今後の日タイ経済関係の拡大に向けて活発な議論を行った。

タイは、長期国家戦略「タイランド4・0」のもと、2036年までの高所得国入りを目指し、デジタル経済への移行とそれを担う次世代産業の育成を柱とする産業構造の転換を図っている。また、東部3県にまたがる東部経済回廊(EEC)を特定投資優遇地域に指定するなど、外国投資を積極的に誘致している。さらに、2021年1月にはBCG経済モデルを公表し、タイの強みである豊富な

農業資源の活用も視野に、環境対応と産業高度化を通じたさらなる経済発展の実現に取り組んでいる。合同委員会では、BCG経済モデルの実現を政府とともに目指すタイ工業連盟の活動が紹介されたほか、電気自動車、電力、スマートファクトリー、観光など幅広い分野における日タイの産業協力の可能性について理解を深めた。

また、両国の貿易投資関係の強化をテーマに、デジタル貿易や、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)など多国籍経済枠組みにおける両国連携の推進に加えて、サステイナブルな海上物流の構築、グローバル・サプライチェーンを支える工業団地の活用、タイに地域統括拠点を設置する利点などについて具体例を交え意見交換を行ったことも収穫であった。

主要閣僚から示された 日本への強い期待

合同委員会に先立ち、プラユット首相、ジュリン副首相兼商務大臣、スパッタナポン副首相兼エネルギー大臣、ナッタポン工業次官を表敬訪問した。

タイは、地政学的位置付けから、グローバル・サプライチェーンの要として揺るぎない存在感を示し、成長を続けるASEANにおいて重要な役割を果たしている。

連結性強化の観点から、日本とタイは、二国間はもとより、多国間の経済枠組みでも連携・協力を一層強化していく必要があるだろう。また、急務となる気候変動対策や循環型経済の構築は、一国だけでは解決できない課

題である。BCG経済を目指すタイとグリーン・トランスフォーメーション(GX)を推進する日本の成長戦略は合致点が多く、連携・協力の余地は大きい。

こうした背景から、日本側からは、各種の経済枠組みを活用して貿易投資関係の強化を図ること、気候変動対策やサプライチェーン強靱化などの主要課題に日タイがともに取り組んでいくことなどを伝えた。これに対し、プラユット首相はじめ各閣僚からは、タイのビジネス環境整備を促進していくことや、RCEPならびにインド太平洋経済枠組み(IPEF)のもとで日本と協力していく考えが示された。また、BCG経済モデルの実現に向けて、電気自動車、スマートエレクトロニクス等の新産業や環境エネルギー分野にお



プラユット首相(右から3人目)とスパッタナボン副首相兼エネルギー大臣(同2人目)

て、日本の積極的な投資に対する期待が重ねて表明されたことが強く印象に残った。

NSTDA

タイランド・サイエンスパーク視察

今回、タイ国立科学技術開発庁(NSTDA)の研究施設、タイランド・サイエンスパーク(TSP)を視察する機会を得た。TSPは、2002年にタイ初の民間企業向け総合研究団地として設立され、民間企業の活動を支援するイノベーションのハブ機能を担っている。食品から健康、医療、バイオ、電気製品、蓄電池に至る幅広い領域で研究開発が行われ、市場投入に向けた性能試験なども実施

できる。同施設は「タイランド4・0」に沿ったものであり、日本企業の積極的な参画に期待が示された。

持続的な成長実現に向けて、日タイ連携・協力の加速を

日本のタイへの累積投資額は国別で圧倒的首位であるものの、近年、中国などの追い上げにより、日本の存在感は相対的に低下しつつある。一連の行事を通じて、タイの産学官の関係者と議論を行う中で、両国の絆の強さとタイ側の日本企業との連携・協力に対する強い意欲を改めて実感することができた。

日本企業は、長い年月をかけて事業活動を展開し、タイとの間で信頼という大きな財産を築き上げてきた。プラユット首相からは、政治情勢に変化があったとしても、現行の政策は国家のアジェンダに含まれており、変わらず遂行されていくことを約束するとの力強い言葉を得た。近く実施される総選挙についても関心を持って注視していきたい。

日本は、これまで構築してきた信頼関係を基盤に、今後、対等なパートナーであるタイとの間でグローバルな課題解決に取り組んでいかなければならない。日タイ貿易経済委員会としては引き続き、様々な機会を捉えて、二国間経済関係のさらなる強化と発展に努めていきたい。



左から鈴木善久委員長、ジュリン副首相兼商務大臣、鈴木純委員長

(注1) BCG経済モデル…バイオ、サイエンスパーク、グリーン

の3分野

(注2) 東部3県…チョンブリー県、ラヨーン県、チャチュンサ